

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第4区分

【発行日】平成20年8月28日(2008.8.28)

【公開番号】特開2005-56542(P2005-56542A)

【公開日】平成17年3月3日(2005.3.3)

【年通号数】公開・登録公報2005-009

【出願番号】特願2003-418799(P2003-418799)

【国際特許分類】

G 11 B 20/12 (2006.01)

G 11 B 20/10 (2006.01)

G 11 B 27/00 (2006.01)

【F I】

G 11 B 20/12

G 11 B 20/10 C

G 11 B 20/10 3 1 1

G 11 B 20/10 3 2 1 Z

G 11 B 27/00 D

【手続補正書】

【提出日】平成20年7月14日(2008.7.14)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

少なくとも1つのディスク管理作業領域が所定の方向に沿って順に割り付けられる追記型情報記録媒体であって、

前記少なくとも1つのディスク管理作業領域には、前記追記型情報記録媒体に関する管理情報であるディスク管理情報と、前記ディスク管理情報に関する位置情報を含むディスク定義構造とが配置され、

最新のディスク管理情報と最新のディスク定義構造とは、前記所定の方向に沿って、前記最新のディスク管理情報、前記最新のディスク定義構造の順に配置され、

前記最新のディスク管理情報は、記録済みディスク管理作業領域と未記録ディスク管理作業領域との境界に隣接する記録済みディスク管理作業領域に配置されたディスク管理情報であり、

前記最新のディスク定義構造は、前記最新のディスク管理情報に関する位置情報を含むディスク定義構造であり、

前記最新のディスク定義構造は、前記境界に隣接する記録済みディスク管理作業領域の所定の位置に配置され、

前記所定の位置は、前記最新のディスク管理情報のサイズに応じて可変であり、前記境界を基準に算出可能である、追記型情報記録媒体。

【請求項2】

追記型情報記録媒体に情報を記録する記録装置であって、

前記追記型情報記録媒体は、

少なくとも1つのディスク管理作業領域が所定の方向に沿って順に割り付けられる媒体であり、

前記ディスク管理作業領域は、前記追記型情報記録媒体に関する管理情報であるディス

ク管理情報と、前記ディスク管理情報に関する位置情報を含むディスク定義構造とが配置される領域であり、

前記記録装置は、

記録済みディスク管理作業領域と未記録ディスク管理作業領域との境界に隣接する未記録ディスク管理作業領域に、前記ディスク管理情報を記録するディスク管理情報記録手段と、

前記所定の方向に沿って、前記ディスク管理情報に続けて、前記境界に隣接する未記録ディスク管理作業領域の所定の位置に、前記ディスク定義構造を記録するディスク定義構造記録手段と、

を備え、

前記所定の位置は、前記最新のディスク管理情報のサイズに応じて可変であり、前記所定の方向に沿って前記ディスク管理作業領域の末尾を基準に算出可能である、記録装置。

【請求項 3】

追記型情報記録媒体に記録された情報を再生する再生装置であって、

前記追記型情報記録媒体は、

少なくとも 1 つのディスク管理作業領域が所定の方向に沿って順に割り付けられる媒体であり、

前記ディスク管理作業領域は、前記追記型情報記録媒体に関する管理情報であるディスク管理情報と、前記ディスク管理情報に関する位置情報を含むディスク定義構造とが配置される領域であり、

前記再生装置は、

記録済みディスク管理作業領域と未記録ディスク管理作業領域との境界に隣接する記録済みディスク管理作業領域に配置されたディスク管理情報である、最新のディスク管理情報を再生するディスク管理情報再生手段と、

前記所定の方向に沿って、前記最新のディスク管理情報に続けて、前記境界に隣接する記録済みディスク管理作業領域の所定の位置に配置されている、前記最新のディスク管理情報に関する位置情報を含むディスク定義構造である、最新のディスク定義構造を再生するディスク定義構造再生手段と、

を備え、

前記ディスク定義構造再生手段は、前記最新のディスク管理情報のサイズに応じて可変であり前記境界を基準に算出可能である前記所定の位置に基づいて、前記最新のディスク定義構造を再生し、

前記ディスク管理情報再生手段は、前記最新のディスク定義構造に基づいて、前記最新のディスク管理情報を再生する、再生装置。